



Hakuyosha
CLEAN LIVING



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	10,210	0.3	△519	—	△472	—	△410	—
26年12月期第1四半期	10,175	6.2	△273	—	△232	—	△223	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △238百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△10.73	—
26年12月期第1四半期	△5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	34,496	6,472	17.2
26年12月期	34,344	6,809	18.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,933百万円 26年12月期 6,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	△0.4	800	△21.6	800	△23.9	480	△19.3	12.53
通期	46,800	0.5	1,010	0.7	1,090	△5.1	550	8.5	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	39,000,000株	26年12月期	39,000,000株
27年12月期1Q	700,177株	26年12月期	698,951株
27年12月期1Q	38,300,436株	26年12月期1Q	38,306,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、持ち直しに向けた動きも見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は102億1千万円(前年同四半期比0.3%増)、営業損失は5億1千9百万円(前年同四半期は営業損失2億7千3百万円)、経常損失は、4億7千2百万円(前年同四半期は経常損失2億3千2百万円)、四半期純損失は、4億1千万円(前年同四半期は四半期純損失2億2千3百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

〈クリーニング〉

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携のほか、SNSを活用した需要喚起・店舗誘致のための情報発信等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

クリーニング事業の第1四半期における売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。また、前年同四半期において、消費増税前の駆け込み需要があったこと等から、クリーニング事業の売上高は45億2千4百万円(前年同四半期比4.7%減)、セグメント損失(営業損失)は6億2千8百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3億5千4百万円)となりました。

〈レンタル〉

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門においては、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの稼働が堅調に推移したこと等に支えられ、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門においては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は49億5千2百万円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億6千6百万円(前年同四半期比23.2%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は2億1千4百万円(前年同四半期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

〈その他〉

その他事業については、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門において、同業他社との競争環境が厳しく減収となったほか、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が減少いたしました。

これらの結果、その他事業の売上高は11億6千2百万円(前年同四半期比8.7%減)、セグメント利益(営業利益)は、4千2百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、344億9千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少4億9千3百万円、受取手形及び売掛金の減少2億6百万円、繰延税金資産の増加1億8千3百万円等により2億6千3百万円減少し、110億5千2百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加1億1千7百万円、機械装置及び運搬具の増加3億円等により4億1千5百万円増加し、234億4千3百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少4億8千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加21億1千2百万円、未払法人税等の減少1億7千4百万円等により9億8千4百万円増加し、141億1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少4億6千2百万円等により4億9千6百万円減少し、139億2千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少5億8百万円等により3億3千6百万円減少し、64億7千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の18.3%から17.2%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成27年2月16日に発表いたしました平成27年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

また、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	655
受取手形及び売掛金	4,263	4,057
たな卸資産	5,064	5,155
繰延税金資産	195	379
その他	655	819
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	11,315	11,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,592	19,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,244	△13,334
建物及び構築物(純額)	6,348	6,375
機械装置及び運搬具	7,702	8,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,684	△6,671
機械装置及び運搬具(純額)	1,017	1,331
土地	7,067	7,135
その他	4,453	4,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,393	△2,459
その他(純額)	2,059	2,035
有形固定資産合計	16,493	16,878
無形固定資産	333	342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	3,075
差入保証金	1,756	1,741
繰延税金資産	1,465	1,382
その他	122	128
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	6,201	6,223
固定資産合計	23,028	23,443
資産合計	34,344	34,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017	3,059
短期借入金	4,435	3,951
1年内返済予定の長期借入金	2,294	4,407
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	288	113
賞与引当金	186	318
その他の引当金	23	17
その他	2,811	2,174
流動負債合計	13,116	14,101
固定負債		
社債	130	100
長期借入金	6,757	6,295
役員退職慰労引当金	252	32
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	3,986	4,001
資産除去債務	236	240
その他	3,019	3,215
固定負債合計	14,418	13,921
負債合計	27,535	28,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,538	2,030
自己株式	△234	△234
株主資本合計	6,211	5,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	844
為替換算調整勘定	△67	△1
退職給付に係る調整累計額	△607	△612
その他の包括利益累計額合計	82	230
少数株主持分	514	539
純資産合計	6,809	6,472
負債純資産合計	34,344	34,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,175	10,210
売上原価	9,092	9,294
売上総利益	1,082	916
販売費及び一般管理費	1,356	1,435
営業損失(△)	△273	△519
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取補償金	20	17
為替差益	35	51
持分法による投資利益	10	5
その他	38	38
営業外収益合計	111	120
営業外費用		
支払利息	58	68
シンジケートローン手数料	1	1
その他	11	2
営業外費用合計	71	72
経常損失(△)	△232	△472
特別損失		
固定資産処分損	53	1
特別損失合計	53	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△286	△474
法人税、住民税及び事業税	67	61
法人税等調整額	△144	△137
法人税等合計	△77	△75
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209	△398
少数株主利益	14	12
四半期純損失(△)	△223	△410

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△209	△398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	86
為替換算調整勘定	38	50
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	27
その他の包括利益合計	27	159
四半期包括利益	△181	△238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203	△263
少数株主に係る四半期包括利益	21	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,745	4,613	193	9,552	1,272	10,825	△649	10,175
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△354	297	93	36	56	92	△365	△273

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△365百万円には、セグメント間消去0百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△366百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,524	4,952	214	9,692	1,162	10,854	△643	10,210
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△628	366	110	△152	42	△109	△409	△519

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△409百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△416百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。